

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して  
定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他  
やむを得ない事由によって電子公告をすること  
ができない場合は、日本経済新聞に掲載して  
行います。  
なお、電子公告は次のホームページアドレスに  
掲載します。  
<http://www.shibusawa.co.jp/>

### ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である  
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



## B U S I N E S S R E P O R T



当社 小樽運河倉庫

第169期中間報告書  
2015.4.1 — 2015.9.30

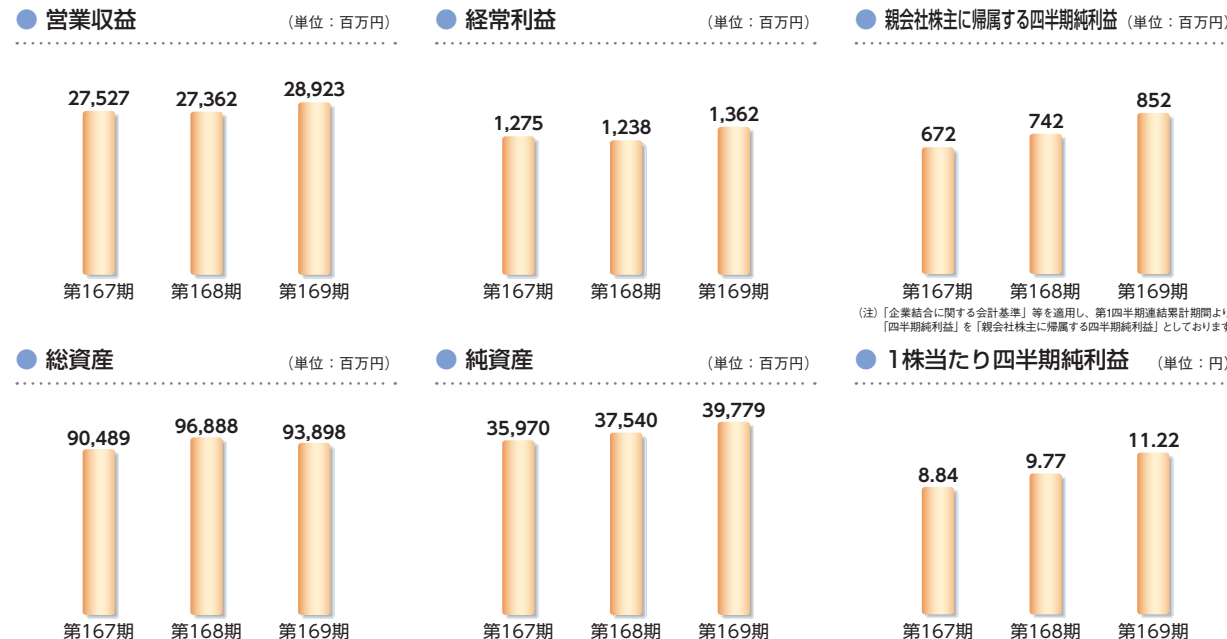
 **澁澤倉庫株式会社**  
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.  
証券コード 9304



当社創業者 澁澤 榮一

当社は、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践し、わが国近代経済社会の基礎を築いた澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業されました。

## 財務ハイライト（第2四半期／連結）



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成27年9月30日をもって、第169期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の上半期を終了しました。ここに当社および当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費も緩やかに回復する一方、中国をはじめとするアジア経済の景気減速などにより依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きに一定の回復が見られたものの、輸出貨物の荷動きが低調に推移しました。また、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの空室率の低下は継続しているものの、賃料相場は小幅な上昇に留まりました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

その結果、当社グループの連結業績は、不動産事業が堅調に推移したほか、物流事業で日用品や飲料などの取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期を上回り、営業利益、経常利益、四半期純利益についても、前年同期を上回る結果となりました。

当中間期の配当金につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり1株につき4円とさせていただきます。

今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長 今井 恵一



# セグメント別の概況

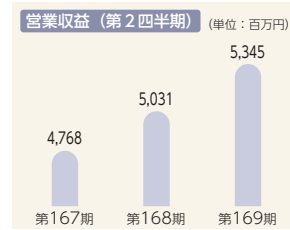
## 物流事業

### 倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務



飲料や化粧品等の消費材の流通加工業務が好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比3億1千4百万円(6.2%)増の53億4千5百万円となりました。

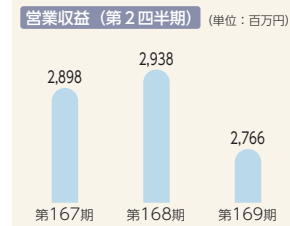


### 港湾運送業務

港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務



船内荷役業務は堅調に推移したものの、輸出入貨物の取扱いが減少し、営業収益は前年同期比1億7千1百万円(5.8%)減の27億6千6百万円となりました。

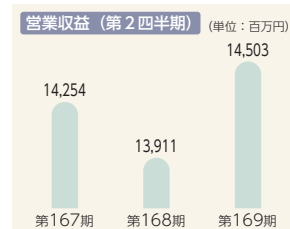


### 陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務



日用品や飲料の輸配送業務が伸長したほか、引越業務の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比5億9千1百万円(4.3%)増の145億3百万円となりました。

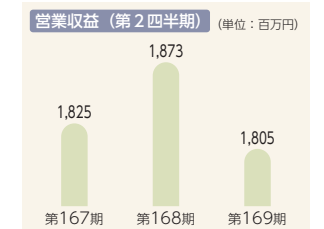


## 国際輸送業務

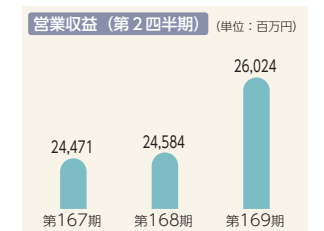
国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務



ベトナムでの取扱いは増加したものの、航空貨物の取扱いが低調に推移し、営業収益は前年同期比6千7百万円(3.6%)減の18億5百万円となりました。

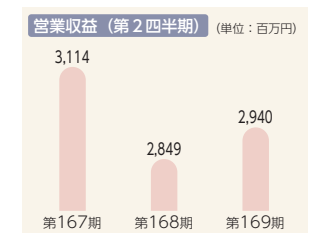


この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比14億4千万円(5.9%)増の260億2千4百万円となりました。営業費用は、倉庫業務や陸上運送業務の取扱いの増加に伴う作業費や昨年稼働した施設の減価償却費、テナント仕様への追加工事費などが増加し、前年同期比12億7千5百万円(5.3%)増の251億7千9百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1億6千4百万円(24.3%)増の8億4千5百万円となりました。

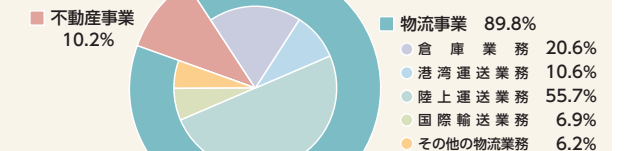


## 不動産事業

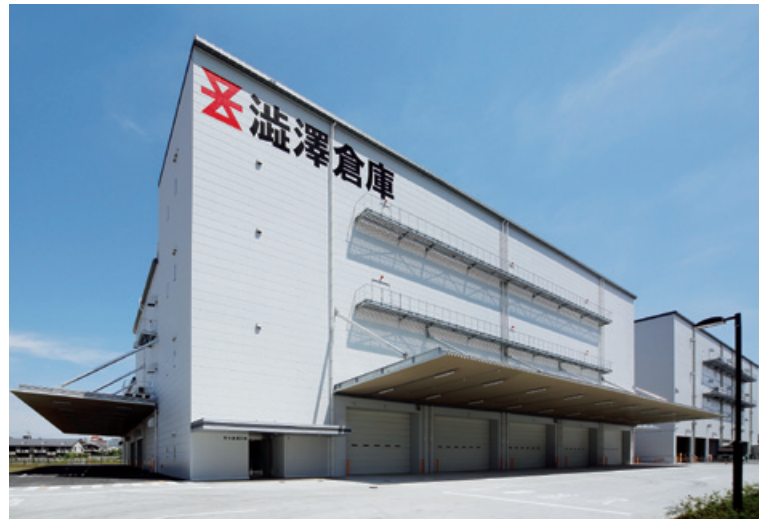
一部施設の売却により不動産賃貸収入は減少したものの、新規テナントの成約に加え、施設のフル稼働に伴い空調等の付帯料収入が増加したほかビルメンテナンスや役員収入が増加し、営業収益は前年同期比9千1百万円(3.2%)増の29億4千万円となりました。営業費用は、ビル管理に伴う作業費が増加し、前年同期比4千8百万円(3.2%)増の15億8千5百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比4千2百万円(3.3%)増の13億5千5百万円となりました。



### 【セグメント別構成比】



## 茨木営業所 新倉庫完成



茨木倉庫B棟



茨木営業所全景

茨木営業所は、昭和39年に開設以来、倉庫業務、陸運業務において事業の拡大をはかってまいりましたが、近年の取扱量の増大に対処するとともに新たな物流ニーズに対応するため再開発を進め、昨年4月竣工の第Ⅰ期倉庫「茨木倉庫A棟」に続き再開発計画の第Ⅱ期建設工事が完了し、新倉庫「茨木倉庫B棟」が稼働

名称：大阪支店 茨木営業所 茨木倉庫B棟  
所在地：大阪府茨木市西河原北町6番15号  
構造：鉄骨造 地上4階建  
規模：倉庫面積16,726.15㎡ (5,059.66坪)  
底その他共用3,274.66㎡ (990.58坪)  
設備の概要：貨物用エレベーター1基 (5.0t)  
垂直搬送機4基  
乗用エレベーター  
業務開始日：平成27年5月19日

いたしました。

本倉庫の竣工を機に、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略である「物流センター一括受託業務の更なる拡大」および「物流サービスの付加価値向上」を推進し更なる業務の拡大をはかってまいります。

## ● 営業の概況【連結】

## ● 当中間期の事業環境

企業収益や雇用環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国や新興国経済の減速などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢にあって、物流業界では国内貨物

の荷動きに一定の回復が見られたものの、輸出貨物の荷動きが低調に推移しました。また、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの空室率の低下は継続しているものの、賃料相場は小幅な上昇に留まりました。

## ● 当中間期の事業概況

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、

国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

## ● 当中間期の経営成績

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業が堅調に推移したほか、物流事業で日用品や飲料などの取扱が増加したことにより、前年同期比15億6千1百万円 (5.7%) 増の289億2千3百万円となりました。営業利益は、物流事業の増収効果に加え、前期に発生した再開発に伴う一時費用が解消したことなどにより、同1億6千7百万円 (13.7%) 増の

13億8千8百万円となり、経常利益は、同1億2千4百万円 (10.0%) 増の13億6千2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前期にあった本社移転に伴う特別損失がなくなり、同1億1千万円 (14.8%) 増の8億5千2百万円となりました。

## ● 通期の見通し

下半期は、原油価格下落や円安などの影響により、引き続き緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、中国経済の減退などの下押し要因もあり、依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

通期の業績は輸出入貨物の取扱いが低調に推移しているものの、流通加工業務や輸配送業務の取扱が増加

していることから、営業収益、営業利益、経常利益は前期実績を上回ると予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期にあった固定資産の譲渡に伴う特別利益がなくなることから前期実績を下回ると予測しております。

## ● 四半期連結決算の概要

四半期連結貸借対照表 (要旨) (単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	23,106	26,962
固定資産	70,766	71,028
有形固定資産	54,359	54,251
無形固定資産	1,175	927
投資その他の資産	15,231	15,849
繰延資産	25	30
<b>①▶ 資産合計</b>	<b>93,898</b>	<b>98,021</b>
(負債の部)		
流動負債	19,471	17,458
固定負債	34,647	40,931
<b>②▶ 負債合計</b>	<b>54,119</b>	<b>58,390</b>
(純資産の部)		
株主資本	35,095	34,547
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,664	5,663
利益剰余金	21,607	21,058
自己株式	△ 22	△ 22
その他の包括利益累計額	3,717	4,125
非支配株主持分	966	958
<b>③▶ 純資産合計</b>	<b>39,779</b>	<b>39,631</b>
負債及び純資産合計	93,898	98,021

四半期連結損益計算書 (要旨) (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
<b>④▶ 営業収益</b>	<b>28,923</b>	<b>27,362</b>
営業原価	25,890	24,601
営業総利益	3,033	2,760
販売費及び一般管理費	1,644	1,539
<b>⑤▶ 営業利益</b>	<b>1,388</b>	<b>1,221</b>
営業外収益	241	279
営業外費用	267	262
<b>⑥▶ 経常利益</b>	<b>1,362</b>	<b>1,238</b>
特別損失	—	38
税金等調整前四半期純利益	1,362	1,199
法人税等	491	429
四半期純利益	870	769
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	27
<b>⑦▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>852</b>	<b>742</b>

### ① 資産

新倉庫の建設による有形固定資産の増加があったものの、手許資金による設備購入資金の決済および投資有価証券の時価評価による減少等により、前期末比41億2千2百万円減の938億9千8百万円となりました。

### ② 負債

未払法人税等および設備関係支払手形が減少したこと等により、同42億7千万円減の541億1千9百万円となりました。

### ③ 純資産

配当金の支払およびその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、同1億4千8百万円増の397億7千9百万円となりました。

### ④ 営業収益

不動産事業が堅調に推移したほか、物流事業で日用品や飲料などの取扱が増加したことにより、前年同期比15億6千1百万円(5.7%)増の289億2千3百万円となりました。

### ⑤ 営業利益

物流事業が増収となったほか、前期に発生した再開発に伴う一時費用が解消したことなどにより、同1億6千7百万円(13.7%)増の13億8千8百万円となりました。

### ⑥ 経常利益

受取配当金は減少したものの、営業利益の増加により、同1億2千4百万円(10.0%)増の13億6千2百万円となりました。

### ⑦ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前期にあった本社移転に伴う特別損失の解消などにより、同1億1千万円(14.8%)増の8億5千2百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
<b>⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>175</b>	<b>2,069</b>
<b>⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,920</b>	<b>△ 2,171</b>
<b>⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,282</b>	<b>1,858</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 8
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,024	1,747
現金及び現金同等物の期首残高	12,550	7,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,526	9,578

### ⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により、1億7千5百万円の増加となりました。

### ⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等があったため、29億2千万円の減少となりました。

### ⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、12億8千2百万円の減少となりました。

# 会社概要

(平成27年9月30日現在)

商号 澁澤倉庫株式会社  
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.  
 所在地 東京都江東区永代二丁目37番28号  
 創設 明治30年(1897年)3月30日  
 設立 明治42年(1909年)7月15日  
 資本金 7,847百万円  
 グループ就業人員数 1,101名  
 営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業、労働者派遣業、介護保険適用外の生活支援業ほか

# 役員

(平成27年10月1日現在)

※取締役会長	全社業務総擔	笠原 伸次
※取締役副会長	ガバナンス関連事項担当	齋藤 秀一
※取締役社長		今井 恵一
※兼社長執行役員		
※取締役	不動産営業・管理部門管掌、	柏原 治樹
※兼専務執行役員	コンプライアンス・内部統制担当	
※取締役	大阪支店長	真鍋 雅信
※兼専務執行役員	物流営業部門管掌	大隅 毅
※取締役		松本 伸也
※兼取締役		坪井 上
※常勤監査役		川福 芳邦
※監査役		志々目 昌
※監査役		松波 寛

(注) 1. ※は、代表取締役であることを示しております。  
 2. 取締役松本伸也および坪井鈴兒の両氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役庄籠一允、志々目昌史および松波寛の3氏は、社外監査役であります。

# 執行役員

(平成27年10月1日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常務執行役員	東京支店長	和増 田 康 政
常務執行役員	神戸支店長	増 原 裕 宣
上級執行役員	国際営業部長	梶 藤 慎 二
上級執行役員	総務部長	工 原 口 輝 弘
執行役員	引越営業支店長	山 大 門 幸 樹
執行役員	不動産部長	星 橋 正 樹
執行役員	環境・品質管理室長	
執行役員	財務部長	

# 株式の状況

(平成27年9月30日現在)

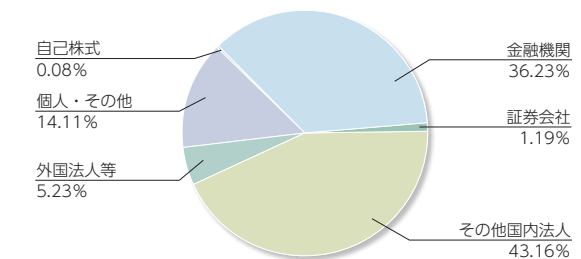
発行可能株式総数..... 240,000,000株  
 発行済株式の総数..... 76,088,737株  
 (自己株式61,824株を含む)  
 株主数..... 3,487名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)ドンキホーテホールディングス	7,241	9.5
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9
(学)帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
損害保険ジャパン日本興亜(株)	1,870	2.5
日本トラスト・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,741	2.3
日本ゼオン(株)	1,670	2.2

(注) 持株比率は自己株式(61,824株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 本店および主要な事業所

(平成27年10月1日現在)

本店 東京都江東区永代二丁目37番28号  
 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)

広域営業部 本店同所在地

営業開発部 本店同所在地

国際営業部 本店同所在地

不動産部 東京都中央区新川一丁目6番1号  
 〒104-0033 電話(03)6222-8203

引越営業支店 東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号  
 〒134-0081 電話(03)5878-0383

東京支店 本店同所在地

横浜支店 横浜市中区海岸通三丁目9番地  
 〒231-0002 電話(045)201-7535

北関東支店 さいたま市北区大成町四丁目914番地1  
 〒331-0815 電話(048)654-8801

中部支店 愛知県小牧市入鹿出新田822番地  
 〒485-0084 電話(0568)76-4597

大阪支店 大阪市港区築港四丁目1番11号  
 〒552-0021 電話(06)6573-9100

神戸支店 神戸市中央区港島一丁目5番地8  
 〒650-0045 電話(078)940-6008

中国・九州支店 福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号  
 〒811-0112 電話(092)962-6070



# ホームページのご紹介

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対し、最新のIR情報を紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

<http://www.shibusawa.co.jp/ir/message.html>

澁澤倉庫 検索